

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6037
-----------	-----------	------

事務事業名	選挙管理委員会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市選挙管理委員会規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	070501
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	選挙管理委員会費
項	選挙費	(小事業名)
目	選挙管理委員会費	選挙管理委員会費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関すること。 ・選挙管理委員会運営事務 ・各種選挙人名簿の調製事務(永久選挙人名簿、在外選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録、農業委員会選挙人名簿等) ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務 	

めざす効果(事業目的)	
公職選挙法等に基づき、公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員総選挙の執行及び市長選挙の執行準備 ・選挙管理委員会の開催(10回) ・定時登録(4回)、選挙時登録(2回)、住民投票資格者名簿登録、農業委員会選挙人名簿登録の実施 ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定 ・国民投票投票人名簿システム構築 		<ul style="list-style-type: none"> ・市長選挙、参議院議員通常選挙、市議会議員選挙の執行及び県知事・県議会議員選挙の執行準備 ・選挙管理委員会の開催 ・定時登録(4回)、選挙時登録(4回)住民投票資格者名簿登録、農業委員会選挙人名簿登録の実施 ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定 ・国民投票投票人名簿システム構築 		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	事業費(千円)	5516	3162	2,000	2,000	2,000	2,000
	の財源内訳	国庫支出金	3733	1307			
		県支出金	12	5			
		地方債					
その他()							
	一般財源	1771	1850	2,000	2,000	2,000	
人工数	職員(人)	2.85	3.02	3.02	3.02	3.02	
	臨時職員等(人)						
人件費(千円)	20,805	22,046	22,046	22,046	22,046	22,046	
総費用+(千円)	26,321	25,208	24,046	24,046	24,046	24,046	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法等に基づいて、公正かつ適正な選挙の管理及び執行を行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6038
-----------	-----------	------

事務事業名	選挙啓発費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法第6条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	071001
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	選挙啓発費
項	選挙費	(小事業名)
目	選挙啓発費	選挙啓発費

3. 事務事業の概要

事業概要
公職選挙法第6条(選挙に関する啓発、周知等)の規定に基づく、選挙常時啓発等を名張市白ばら会等と協働し、実施する。

めざす効果(事業目的)
投票率の向上、明るい選挙の実現及び政治意識の高揚を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・名張市白ばら会と協働し、街頭啓発、明るい選挙啓発ポスター募集、研修等を実施 ・三重県明るい選挙推進連合会、伊賀地区明るい選挙推進協議会等と連携し、研修、選挙啓発等を実施 ・新成人への啓発	・名張市白ばら会と協働し、街頭啓発、明るい選挙啓発ポスター募集、研修等を実施 ・三重県明るい選挙推進連合会、伊賀地区明るい選挙推進協議会等と連携し、研修、選挙啓発等を実施 ・新成人への啓発	補助金・交付金	その他(名張市白ばら会との協働により実)	
	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
事業費(千円)	92	145	145	145	145
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	92	145	145	145	145
人工数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)					
総費用+(千円)	92	145	145	145	145

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法に基づく事業であり、継続して続けていく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6039
-----------	-----------	------

事務事業名	市長選挙費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	071501
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	市長選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	市長選挙費	市長選挙費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年4月24日任期満了に伴う、名張市長選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、名張市長選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	平成22年4月4日執行の名張市長選挙の管理及び執行準備	平成22年4月4日執行の名張市長選挙の管理及び執行準備	補助金・交付金	その他 ()	
	選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、立候補予定者説明会・事前審査・立候補受付、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投票所設営、当日投票・開票事務等	選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、立候補予定者説明会・事前審査・立候補受付、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投票所設営、当日投票・開票事務等	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	7200	6913			平成26年4月24日任期満了に伴う、名張市長選挙の執行準備
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	7200	6913			13,000
人工数					
職員(人)	78.00	209.00			
臨時職員等(人)	3.10	3.10			
人件費(千円)	2,300	7,489			
総費用+(千円)	9,500	14,402			13,000

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している(^)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6040
-----------	-----------	------

事務事業名	市議会議員選挙費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	072001
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	市議会議員選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年8月30日任期満了に伴う、名張市議会議員選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、名張市議会議員選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		平成22年8月29日執行予定の名張市議会議員選挙の管理及び執行 選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、立候補予定者説明会・事前審査・立候補受付、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投票所設営、当日投票・開票事務等	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		40592			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		40592			
人工 数	職員(人)	300.00			
	臨時職員等(人)	3.10			
人件費 (千円)		9,710			
総費用 + (千円)		50,302			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(^)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6041
-----------	-----------	------

事務事業名	衆議院議員選挙費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	074701
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	衆議院議員選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、衆議院議員総選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙の管理及び執行 選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	[事業内容(事業量)・事業費]	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
事業費 (千円)	14779		平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)					
の 財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金	14779								
	地方債									
	その他() 一般財源									
人工数	職員(人) 285.00 臨時職員等(人) 21.00									
人件費 (千円)	13,187									
総費用 + (千円)	27,966									

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法に基づいて、公正かつ適切な選挙の管理及び執行を行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6042
-----------	-----------	------

事務事業名	県知事選挙費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	0595-63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	072501
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	県知事選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	県知事選挙費	県知事選挙費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、県知事選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画		平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管理及び執行準備 選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管理及び執行		
事業費 (千円)		8025	14,200		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	8025	14,200		
	地方債				
	その他() 一般財源				
人 工 数	職員(人)	100.00	200.00		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		900	1,800		
総費用 + (千円)		8,925	16,000		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6043
-----------	-----------	------

事務事業名	衆議院議員選挙啓発推進事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法第6条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	074801
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	衆議院議員選挙啓発推進事業費
項	選挙費	(小事業名)
目	衆議院議員選挙啓発推進事業費	衆議院議員選挙啓発推進事業費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙の啓発を行う。

めざす効果(事業目的)
衆議院議員総選挙において、投票率の向上、明るい選挙の実現及び政治意識の高揚を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙の啓発活動 ・のぼり掲出による啓発事業 ・公用車へのマグネットシート貼付による啓発事業 ・大型店舗での街頭啓発		補助金・交付金	その他 (召張市白ばら会との協働により実が)	
事業費 (千円)	125		平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	125			
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	125				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について その他団体(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6044
-----------	-----------	------

事務事業名	県議会議員選挙費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	073001
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	県議会議員選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成23年4月29日任期満了に伴う、県議会議員選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、県議会議員選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画		平成23年4月29日任期満了に伴う、県議会議員選挙の管理及び執行準備 選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		その他 ()
事業費 (千円)		5,274	5,000		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		5,274	5,000	
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)	100.00	200.00		
	臨時職員等(人)	3.00	3.00		
人件費 (千円)		1,646			
総費用 + (千円)		6,920	5,000		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法に基づいて、公正かつ適正な選挙の管理及び執行を行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6045
-----------	-----------	------

事務事業名	参議院議員選挙費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	073501
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	参議院議員選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年7月25日任期満了に伴う、参議院議員通常選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、参議院議員通常選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の管理及び執行 選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)		16854					
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他() 一般財源		16854				
人 工 数	職員(人)		435.00				
	臨時職員等(人)		3.10				
人件費 (千円)		14,308					
総費用 + (千円)		31,162					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法に基づいて、公正かつ適切な選挙の管理及び執行を行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6046
-----------	-----------	------

事務事業名	参議院議員選挙啓発推進事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法第6条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	073601
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	参議院議員選挙啓発推進事業費
項	選挙費	(小事業名)
目	参議院議員選挙啓発推進事業費	参議院議員選挙啓発推進事業費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の啓発を行う。

めざす効果(事業目的)
参議院議員通常選挙において、投票率の向上、明るい選挙の実現及び政治意識の高揚を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の啓発活動	補助金・交付金		
		・のぼり掲出による啓発事業 ・路線バスへのバスマスクによる啓発事業 ・広報車巡回による啓発事業	その他 ()		
事業費 (千円)		150	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		150		
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)		150			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	